

別表六(十七)

「15」欄に記載がある場合には、適用額明細書に以下の記載が必要です。

雇用者の数が増加した場合の法人税額の特別控除に関する明細書

事業年度	・	・	法人名
	・	・	

別表六(十七) 平二十六・四・一以後終了事業年度分

基準雇用者数の計算	適用年度終了の日における雇用者の数	1	人 法 人 税 額	税 額 控 除 限 度 額 40万円×(4) (8) < (9) の場合は 0)	10	円
	適用年度開始の日の前日における雇用者の数	2				
	同上のうち適用年度終了の日において高年齢雇用者に係る者の数 「15」欄	3			当期の所得に対する法人税の額 (別表一(一)「2」、別表一(二)「2」又は別表一(三)「2」)	
<p>雇用者の数が増加した場合の法人税額の特別控除を適用している場合</p> <p>① 「租税特別措置法の条項」欄:「第42条の12第1項」</p> <p>② 「区分番号」欄:「00440」</p> <p>③ 「適用額」欄:当該別表六(十七)「15」欄の金額(円単位)</p>						
基 給 与 等 支 給 額 の 計 算	適用年度における給与等の支給額	6	限 額 の 計 算	(10)と(11)のうち大きい金額		
	同上のうち適用年度終了の日において高年齢雇用者に該当する者に係る金額	7			法人税額超過構成額 (別表六(二十四)「24の②」)	14
	給与等支給額 (6) - (7)	8				
比較給与等支給額 (23)	9			法人税額の特別控除額 (13) - (14)	15	
比 較 給 与 等 支 給 額 の 計 算						
事業年度又は連結事業年度	給与等支給額	(17)のうち適用年度終了の日において高年齢雇用者に該当する者に係る金額	差 引 (17) - (18)	適用年度の月数 (16)の事業年度又は連結事業年度の月数	改定給与等の支給額 (19) × (20)	
16	17	18	19	20	21	
調 整 対 象 年 度	平	円	円	円		円
	・				_____	
	平					
	・					
計						
適用年度前1年以内事業年度等における給与等の支給額 (21の計) ÷ (調整対象年度数)				22	円	
比 較 給 与 等 支 給 額 (22) + ((22) × (5) × $\frac{30}{100}$)				23		